

## 事後評価結果（平成30年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課  
担当課長名：坂場 武彦

事業名	一般国道277号 雲石道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局	
起終点	自：北海道二海郡八雲町熊石鮎川町 至：北海道二海郡八雲町熊石大谷町		延長	5.4km		
事業概要						
国道277号は、江差町を起点とし、八雲町に至る延長約33kmの幹線道路である。雲石道路は、八雲町の日本海側と太平洋側を結ぶ路線の落石、地すべり、雪崩及び現道陥路区間の解消を図り、道路の安全な通行の確保を目的とした延長5.4kmの事業である。						
地域の防災面の課題						
旧道は、防災上の要対策箇所として、落石・崩壊及び岩石崩壊6箇所、地すべり・盛土7箇所、雪崩3箇所が存在しており、日常生活や経済活動における八雲地域と熊石地域の相互連携及び交流を推進する上で重大な不安要素となっており、確実かつ安全な道路の確保が喫緊の課題となっている。						
事業概要図						
事業効果等	事業期間	事業化年度 H2年度 都市計画決定 一年度	用地着手 H3年度 工事着手 H4年度	供用年 (当初) (暫定/完成) -/-	H25年度 (実績) -/- H25年度	変動 1.0倍
	事業費	計画時 (名目値) (暫定/完成) -/-162億円 -/-148億円	実績 (名目値) (暫定/完成) -/-161億円 -/-148億円			変動 1.0倍
	費用対効果分析結果 (当初)	事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等（163億円） ○災害による被害の回避等（18億円） ・救急搬送の効率化及び遅延の回避 ○地域住民の不安感の解消（249億円） ・走行時の安心の確保・不安の解消 ○その他（11億円） ・余裕時間の短縮			費用 201億円 事業費：186億円 維持管理費：15億円	
	費用対効果分析結果 (事後)	事業の効果等 ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等（83億円） ○災害による被害の回避等（9.7億円） ・救急搬送の効率化及び遅延の回避 ○地域住民の不安感の解消（277億円） ・走行時の安心の確保・不安の解消 ○その他（5.6億円） ・余裕時間の短縮			費用 261億円 事業費：252億円 維持管理費：9.4億円	

事業遅延の理由	
客観的評価指標に対応する事後評価項目	
事業の整備効果	
<p>①防災上の要対策箇所の回避</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災上の要対策箇所を回避したルートが確保され、大規模な迂回の回避により経済活動等の確実性及び円滑性が向上</li> </ul> <p>②道路交通の安全性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・死傷事故の減少や旅行速度の向上など道路交通の安全性及び円滑性が向上</li> </ul> <p>③八雲町中心市街地への利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊石地域やせたな町大成区など日本海側から八雲町中心市街地及び交通結節点へのアクセス性が向上し、住民生活及び経済活動の利便性並びに救急搬送の迅速性が向上</li> </ul> <p>④地域産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産品等の輸送の安全性及び円滑性が向上し、「熊石地域マリンビジョン計画」を円滑に推進するほか、地熱開発構想など地域産業の活性化に貢献</li> </ul>	
その他評価すべきと判断した項目	
特になし	
事業環境	環境影響評価に対応する項目
	環境影響評価の対象外事業である。
事業環境	その他評価すべきと判断した項目
	特になし
事業評価監視委員会の意見	
当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化	
<p>●人口・産業等の社会経済情勢の変化 (対象地域：八雲町)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口は、部分開通前約22.3千人(H7)→開通後約17.3千人(H27)となっている。(国勢調査)</li> <li>・漁業就業者1人当たり漁獲量は、部分開通前約39t(H7)→開通後約43t(H27)となっている。 (北海道水産現勢)</li> </ul>	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	
雲石道路の整備により、落石、地すべり、雪崩等の現道課題の解消を図り、道路の安全な通行の確保など、当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないものと考える。	
なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	
現道の防災点検箇所や線形不良等の隘路状況及び地域の道路利用の実態に鑑み、重点的に整備が必要となる箇所を把握し事業を進めることができた。	
今後も、事業の実施においては、関係機関とも綿密に連携し進めていくことが重要である。	
特記事項	
特になし	

※ 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。

※ 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。